

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	予防課	内線等	99 - 212
----	------	-----	-----	----------

事業コード		事務事業名	防火思想の普及・指導事業				
根拠法令等	消防法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	防火管理者に対して
手段	防火思想の普及指導をすることによって
想定する成果	防火管理意識の高揚を図り、火災発生を抑止する

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
防火管理者必要件数	671	674	617
防火管理者届出件数	480	485	450
防火対象物件数	2,757	2,809	2,884

成果指標

成果指標名	防火管理者届出率
成果指標の説明	防火管理者届出件数 / 防火管理者必要件数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			73.0%
	実績	71.5%	72.0%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	168	195	146
	人件費	12,537	12,395	12,633
	(人数)	1.5	1.5	1.5
	合計	12,705	12,590	12,779
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	12,705	12,590	12,779

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	立入指導方法の改善により成果は認められた。
経済効率性	2	2	立入査察等は職員の稼働のみで済むため、良好と考えられる。
事務効率性	2	2	施設の大きさにより査察員を増減させ、弾力的に行っている。
必要性	3	3	消防法第1条に目的に基づくため。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	
総合評価	B	B	防火対象物に対しての、防火管理者の必要性が定着しつつある中、今後、より一層の防火思想普及への取組みが必要である。

これまでに実施した改善点

街頭指導及び立入査察等の増加を図ってる。

今後改善すべき点

個々の防火管理者を対象とした育成指導への転換を検討して行きたい。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	予防課	内線等	99-212
----	------	-----	-----	--------

事業コード		事務事業名	街頭消火器整備事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	市内各地域に
手段	街頭消火器を設置することについて
想定する成果	各地区の自主的初期消火に資する

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
箱取替依頼数	68件	64件	33件
箱取替実施数	60件	40件	30件
消火器設置件数	1,054件	1,054件	1,054件
消火薬剤詰替数	120本	120本	120本

成果指標

成果指標名	収納箱取替実施率	設置割合
成果指標の説明	取替依頼数 / 取替実施数 × 100	消火器設置件数 / 世帯数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			90.0%
	実績	88.0%	62.5%	
成果指標	計画			11.4%
	実績	11.4%	11.4%	
事業費	事業費	1,666	1,702	1,438
	人件費	2,090	2,066	2,106
	(人数)	0.25	0.25	0.25
	合計	3,756	3,768	3,544
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,756	3,768	3,544

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	専門業種に付き、補修内容には限界があるが市民の要望には応えられている。
経済効率性	2	2	消火器収納箱の耐用年数を考慮し、木製からスチール製への転換により耐用年数が向上した。
事務効率性	1	2	消火器取り付け場所の統一がなされないため、取り付け用資機材及び技術が伴わない。
必要性	3	2	有事に備えた、市民による初期消火体制への第1歩であるため、必要は大である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	各地域においては、市民自らの自主点検の実施、市民からの街頭消火器に対する要望等の収集も合わせて実施している。
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	
総合評価	B	B	消火器本体（法定点検）と消火器収納箱と耐用年数及び取り付け環境等統一性が取れないため、恒久的な維持管理体制が必要と考えられる。

これまでに実施した改善点

消火器設置場所の地域からの取替要請には、職員による現状把握を行い、早期対応と地元住民による消火器設置場所の巡回点検を実施した。

今後改善すべき点

消火器収納箱の確保により、地元からの取替要望の即応体制整備が必要である。

平成16年度予算に反映する項目

消火薬剤の詰替期間現行9年を5年のために、薬剤数を相当数予算見積もりしたい。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	予防課・危険物担当	内線等	99-213
----	------	-----------	-----	--------

事業コード		事務事業名	危険物施設申請許可事務事業		
根拠法令等	消防法第11条・危令第6条・第7条	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	危険物施設の新設等に対して
手段	消防法による規制に適合しているかチェックすることによって
想定する成果	危険物事故発生の防止を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
申請許可件数	33件	21件	30件

成果指標

成果指標名	申請許可件数
成果指標の説明	申請許可件数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			30件
	実績	33件	21件	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	168	195	146
	人件費	12,537	12,395	12,633
	(人数)	1.5	1.5	1.5
	合計	12,705	12,590	12,779
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	1,639	1,076	2,500
	一般財源	11,066	11,514	10,279

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	危険物施設が安全に運営できるよう指導ができた。
経済効率性	2	2	申請許可に際して、適正な手数料を徴収している。
事務効率性	3	2	施設の大きさにより、検査員の数を増減させている。
必要性	3	3	消防法第11条・危令第6条・第7条に基づき市長が実施する事業とされている。
小計	11 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	11 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

総合評価	A	B	諸法令の基準に基づき危険物施設等が運営されている。
------	---	---	---------------------------

これまでに実施した改善点

タンク、配管等の検査時に申請者とよく協議し事前に詳細を打ち合わせをし、検査不備等がないようにし検査時間の短縮を図った。

今後改善すべき点

--

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	消防本部	予防課・危険物担当	内線等	99-213
----	------	-----------	-----	--------

事業コード		事務事業名	危険物施設の立入検査事業				
根拠法令等	消防法第4条・16条の5		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	消防・救急
------------------	-------

事務事業の内容

対象	危険物施設に対して
手段	施設の立入及び検査又は質問をすることによって
想定する成果	不備欠陥等を事前にチェックし災害の防止を図る

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
対象取扱所	143件	143件	143件
対象貯蔵所	361件	361件	361件
対象貯蔵所	3件	3件	3件
立入施設件数	94件	100件	105件

成果指標

成果指標名	立入検査実施率
成果指標の説明	施設件数 ÷ 立入検査対象物件数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			20.0%
	実績	18.5%	19.7%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	348	340	281
	人件費	6,269	6,373	8,422
	(人数)	0.75	0.75	1.0
	合計	6,617	6,713	8,703
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,617	6,713	8,703

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	立入検査により施設者と対話し危険物に対する理解を深めた。
経済効率性	2	2	不備事項を事前に見つけ事故災害を未然に防ぐ効果がある。
事務効率性	2	2	地域ごとの査察区域を決め、効率を良く査察を実施した。
必要性	3	3	東海地震強化地域であるので特に必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	
総合評価	B	B	施設によって立入検査時間に差があるため、一概には件数の増加だけで評価できないが、屋外タンクの査察件数の増加ができた。

これまでに実施した改善点

特に老朽化施設の査察が実施でき、査察件数の増加ができた。

今後改善すべき点

査察は継続実施が必要である、以前に査察実施後、経過が顕著なものあるいは施設が出来てから年数がたっているものを定期的実施する。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載